

香川県綾川町立陶小学校研究発表会参加報告

当校は、H 1 7・1 8・1 9年度の3年間、文部科学省研究開発学校として、現行の教育課程によらない「表現」に関する教科「キラリ科」を創設し、感じる心を大切にしたい豊かな表現力の育成を目指して研究に取り組んでいます。その運営を、奈須正裕先生、長尾順二先生（四国個性化会長）が指導されています。

キラリ科の目標は、「演劇的な表現や鑑賞の活動を通して、表現のよさや美しさ、面白さなどを感じ取るとともに、想像力を働かせ思いのままに表現したり、個性を発揮して創造的に表現したりする能力を養い、よりよい人間関係をつくろうとする態度を育てる。」です。つまり、「コミュニケーションゲーム」「表現遊び・劇遊び」「劇づくり」「鑑賞」の4つの領域の活動を通して子どもたちに自分を出る力や他とコミュニケーションを取り合ってよりよい人間関係を構築していく力を育てるものです。

1 0月3 0日は、3年間の研究の発表会でした。一部を紹介します。

○ 公開授業

1年	「おはないうたであそぼう」 「おしゃべりあひる」の曲を使ってグループ毎にアヒルと動物になってお面をつけて表現遊び
2年	 「ぼくたちにんじやのしゅぎょうちゅう！」 川や鳥・魚に変身して即興的に布や身体を使って表現遊び
3年	「心のふれあいを劇で表そうーサーカスのライオンー」 物語のクライマックスのシーンをグループの個性を出し、音楽や身体で表現する劇遊び

〈事務局への問い合わせ・連絡先〉

庶務部長 佐久間 茂和

〒 114-0003 東京都北区豊島 8-272-914

tel03-3912-2797

e-mail sakuma.s@s7.dion.ne.jp

全国個性化教育連盟ホームページ

4年	『脚本を作ろうーぼくたちの「夏のわすれもの」ー』 物語のラストシーンを歌や身体で表現する劇作り
5年	『冒険物語をつくろうー勇気のつぎをもとめてー』 1枚の絵をもとにして、児童の想像により本格的な劇作り

○ 奈須先生講評

キラリは、現行の指導要領の外にあるものだが、総合でも十分に扱える。

演劇教育は日本では土壌もなく、あまり期待をしていなかったが、陶小の子どもは一人ひとりが粒建っており、さらに仲間との関わりもよく、その中で伸びやかで深い学びが実現されている。子どもの体の動きも個性的で、その子なりの必然性があり、何よりバネがある。演劇を取り入れたことが、多くの育ちをもたらしたのだと思う。次の次の学習指導要領くらいでは取り入れてもいいのではないかと思ったし、陶小の成果をベースにすれば十分に可能だと感じた。

今回の研究を通して、カリキュラムだけでなく、教師の子どもに対するまなざし、関わり、教師間のありようが劇的に変わった。さらに、地域まで変わってきた。これらは、キラリが生み出した新たな子育て文化と言っているのではないかと。

その後の特別講演でも、劇作家 平田オリザ氏が子どもたちの異文化コミュニケーション能力の必要性と演劇の果たす役割の重要性を話されました。多文化化に伴う異文化の子ども同士での様々な摩擦の解消が、イギリスが演劇教育を取り入れた契機である。そこでは演劇がフィクションであることがポイントで、自由な状況設定の中で様々な立場を各自が引き受けて演じる中で、異文化や他者への理解が知的、感性的、身体的に深まり、相互信頼の空気を醸成していく、というお話が印象的でした。演劇教育は個性化教育とも通底すると感じました。生き生きと元気な子どもがいっぱいの学校です。（文責 四国個性化 川原留美子）

全国個性化教育研究連盟	第 3 号
平成 19 年 1 2 月 2 2 日発行	
編集責任者	事務局長 奈須 正裕
編集	広報部 中田 泰志

全国個性化教育研究連盟

発行

平成 1 9 年 1 2 月 2 2 日

発行責任者

加 藤 幸 次

全 個 連 会 報

第 3 号

理念は変わりません 学会になります

事務局長 奈須正裕

全国個性化教育研究連盟が、学会として新たなページを開くことを、会員みなさまにご報告申し上げます。

連盟の学会への移行については、以前から様々な意見や要望が出され、繰り返し議論されてきましたが、いよいよ機が熟したとして、今年8月、仙台での全国大会の折に理事会において正式に議題として提案され、慎重審議を経て全会一致で承認されたものです。

学会としての新名称は「日本個性化教育学会」です。学会移行の期日は未定ですが、少なくとも来年8月9日、10日に予定されている佐賀県武雄市での全国大会は、学会のとして初の全国大会、日本個性化教育学会第1回総会として実施します。

全個連が「連盟」という呼称を用いてきた背景には、全国各地の教育現場において、心ある教師により自発的・自律的・創造的に展開されるであろう個性化教育の「草の根」での取り組みに対し、これを中央集権的な垂直的構造として束ねることなく、各地での独自の動きをこそ研究・実践の実体として尊重し、これを相互の水平的ネットワークとして広範かつ緊密に取り結びつけ、もってそれぞれのさらなる活性化の礎としたいとの願いが込められています。この理念は現在、6つの地方個研の存在とそれぞれの活発な研究・実践活動の相互交流の中でのさらなる発展として、見事に結実していると言っているでしょう。

なお、連盟なる呼称を用いてきた民間教育研究団体としては、コア・カリキュラム連盟をはじめとして多くの事例があります。私たちも、そういった戦後民主主義教育を切り開いてきた現場の「草の根」での動き、そこにおける先人のすぐれた思索と行動に学び、今日まで連盟という呼称にこだわってきました。

また、学会というと、実践とは乖離した、現場の役に立たない象牙の塔の中での議論をする場所であると批判されてきましたし、実際にそのような部分も多かったと思います。それが、加藤会長をはじめ我が国最高水準の教育学研究者陣を擁しながら、私たちが学会ではなく連盟を選択してきた理由の一つでもあったでしょう。

しかし近年、教育学内部における実践性問題への猛省は著しく、実践上の具体的、実際的問題を引き受け、現場とともに行動していこうとの動きが顕著です。学会もかつてのような学者のサロンではなく、現場と協働し、共闘する組織へと変貌しつつあるのです。

この機をとらえ、学会として新たなページを開くことで、実践・研究の両面におけるさななる発展が図れるのではないかと。それにより、これまで「連盟」として貫いてきた理念をなおいっそう前進・進化させていけるのではないかと。このような思考が、今回の学会への移行の理事会決定の背後にはありました。

故・染田屋会長の発案の下、全個連が発足以来貫いてきた崇高な理念は、これからも一切変わることはありませんし、決して変えてはなりません。そのことはこの機会に、会員みなさまにお約束し、また会員全員で確認したいと思います。

その上で、全個連は学会へと移行します。連盟だからこそ為し得た多くの資産の上に、学会だからこそ成し得る新たな成果をどう築いていくか。会員諸氏のいっそうの連帯と、それぞれの場でのさらなる創造的取り組みの展開に期待したいと思います。

愛知県知多郡東浦町立緒川小学校
第18回実践研究会 オープン・スクール30周年記念自主研究会

研究主題 学びあふれる学校の創造
～生きる力を育成する教育課程の構想と実践～

2007年11月2日(金)

【基調提案】

1978年、今から30年前にオープン・スペースを有する学校として生まれ変わった緒川小。当時から現在に至るまで、一貫して「学校の主体者は子どもである」ととらえ、子どもたちの学校生活全体を視野に入れながら、知識を学ばせる「学びの場」としてだけでなく、個の自立をうながす場としての学校を求めて個別化・個性化教育の研究・実践を重ねてきた。

時代は移り、2002年の学習指導要領の実施は緒川小にとって大きな転機となった。自己学習力の育成が、全国で展開されるようになったが、その一方で、「学力」のとらえ方も変わってきた。知識・理解を範囲とする「学力」の低下が盛んに取り沙汰される中、いわゆる「ゆとり教育」が誤解され批判されるようになってきた。

このような学校を取り巻く社会状況を踏まえながら、緒川小は平成15年度より5年間にわたって、研究主題『学びあふれる学校の創造』を掲げ、今の目の前の子どもたちの力を育むのにふさわしい目指すべき学校を探ってきた。『生きる力の育成』に先駆的に取り組んできた緒川小の実践の成果と課題を改めて分析し、実践と研究を重ねてきた。その結果、今後の教育の方向性や、学校と地域・家庭・PTAとの連携強化などを踏まえて「学びあふれる学校の教育課程構造図」に整理し、それに基づく学校づくりの様子が、今回、自主研究会の形で公開された。

午前中の学習公開に引き続き、午後からはパネルディスカッション・分科会及びミニ講演会が開催された。紙幅の都合上、パネルディスカッションの様子を次ページで報告する。

なお、今回の研究会で発表された緒川小の取り組みの詳細については、来年3月に『個性化教育30年 ～緒川小の現在（いま）～』というタイトルで、中部日本教育文化会から出版される予定である。

（書籍についての問い合わせは、直接、緒川小学校へお願いします）



【パネルディスカッション】

テーマ：「次期学習指導要領」を見据えた、これからの「学校づくり」
～個別化・個性化教育の先駆者・緒川小の新たな挑戦をベースに～

パネラー：	文部科学省	私学部長	磯田 文雄	先生
	上智大学	名誉教授	加藤 幸次	先生
	明星大学	教授	高浦 勝義	先生
	愛知教育大学	准教授	久野 弘幸	先生
コーディネーター：	上智大学	教授	奈須 正裕	先生

＜加藤先生＞

オープン・スクールの形式を取り入れた緒川小・卯ノ里小・池田小の卒業生を対象に、追跡調査を行った。中間結果からは、緒川小の卒業生の大学進学率が愛知県全体の平均を大きく上回っている。それだけでなく、在学中の学校への満足感が高かったことも明らかになった。総合的な学習やチーム・ティーチングなどを全国に先駆けて行った緒川小の学校づくりは現在の学力低下問題を考える参考になるのではないかと。

これからも緒川小に事例を作ってもらって、そこから学んでいきたい。

＜磯田先生＞

平成6年に、現行の指導要領の前段階に相当するとも言える「教育白書」をまとめたときの考えは、詰め込み教育や行きすぎた系統主義にならないようにしながら一人一人の子どもたちの思考力・判断力・創造性などを大事にした教育を大切に展開していこうということであった。この考えは、次期の指導要領においても大きくは変わらない。ただ、①授業時間数の問題、②「ゆとり」という言葉の誤解、③「生きる力」という理念をきちんと社会全体で共有する必要、この3点は「気になること」として踏まえておくべき。

次期指導要領のもとにおける学校づくりでは、「自分たちでつくり上げる学校」という意識をもってほしい。授業での地域の人材活用などが必要である。そういった取り組みが、緒川小ではすでに具体的に実践されている。

＜高浦先生＞

全国学力テストについて、なぜA問題とB問題に分けるのか。また、これらのテスト結果をとらえて「落ちた」というのは、おかしい。私は、よくできたと思う。

総合的な学習の時間の削減が見込まれるが、このような結果になってしまった「私たちの責任」も自覚をするべき。総合の「指導要領」のようなものを各学校で作るべき。

今後の学校づくりを考える上で「指導と評価の一体化」を考える必要がある。毎時間の学習につながるような評価を考えねばならない。どのような姿が「基準」を達成しているのか。これをきちんと用意し、評価を下していくことが「指導の改善」につながる。

＜久野先生＞

今日のオープン・タイムの時間に、素晴らしい場面があった。学習の企画・計画が子どもの論理でなされているが、それだけでなく、そこに先生の適切な支援が生きている。

指導要領の改訂をめぐる「基礎・基本」か「活用的な部分」かで意見が分かれるが、思考方法を変える必要がある。二者択一的な発想ではなく、「どちらも大切」と考えればよい。緒川小は、30年間の取り組みを踏まえた上で「どちらも大切」という位置取りを定めた。さらに課題として「個のみとりの甘さ」を告白している。このことは、すでにその克服に向け新たな挑戦を始めていることを示している。

今回の指導要領の改訂で総合的な学習の時間の削減が見込まれているが、これを「質の削減」にしないために、努力をしたい。

日本の教師がこの10年の総合でつくった力は世界に誇るべきものである。この経験と知識をこれからの先生に伝え、学校づくりを進めていきたい。（文責：青木）

